２．申請手数料収入 ３．当事者負担金 収入合計				
Ⅱ　支出の部 １．人件費 ２．事務所使用料 ３．貸会議室使用料 ４．紛争処理委員謝金 ５．鑑定・現地調査費 ６．設備費 ７．諸雑費 ８．設立準備費 支出合計				

（注意）

① 収入合計、支出合計の一致を確認してください。

② 支出の部に掲げる科目以外にも科目（細目を含む。）を設けることができます。

③ 備考欄には、必要に応じ、各科目の予算額について、その主な使途、前年度予算との増減の要因等を記入してください。

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４としてください。